

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 5 月 15 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	ボイラー燃料のガス化と潜熱回収ボイラー導入による CO2 削減事業
排出削減事業者名	株式会社天一食品商事
排出削減共同実施事業者名	株式会社三井住友銀行 (その他関連事業者名：株式会社トリリオン)
事業実施場所	スパリゾート雄琴あがりゃんせ (滋賀県大津市苗鹿 3-9-5)
事業の概要	ボイラー燃料を A 重油から都市ガス (13A) へ変更し、潜熱回収型の高効率ボイラーへ更新する事で燃料使用量の削減と CO2 排出量の削減を図るもの。
排出削減量の計画	464 tCO2/年 (事業実施期間合計 1,893tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2009 年 3 月 3 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：スパリゾート雄琴あがりゃんせ</p>
追加性を有すること	<p>1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問等により確認した。</p> <p>2)経済的見地から判断して本事業が最も魅力的な投資案とはなりえないこと、本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧により確認している。</p> <p>本事業の投資回収年数計算について、入手した根拠資料、質問および検算により 6.1 年であることを確認した。投資回収年数の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。中小企業である本排出削減事業者としては、投資回収年数 3 年以上の設備導入は通常では実施に至ることは難しい。本事業は、温浴施設に対する省エネ・エンジニアリングを手掛けるその他事業者である株式会社トリリオンが、総合的パッケージ提案の中に省エネ技術指導および NEDO 補助金や国内クレジット制度の活用を組み込むことで総合的経済性を勘案した提案として事業者へ提示したことにより初めて実現したものであり、NEDO の補助金に加えて国内クレジット売却益による投資回収年数の短縮化が、本提案の重要な要素の一つとなっていたことを確認した。この提案なしには、事業者において本事業への意思決定は出来なかったと判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者およびその他関連事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施した。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1)本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p>2)既存設備の使用年数が法定耐用年数である 15 年の 2 倍(30 年)を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確</p>

	<p>認した。</p> <p><b>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</b></p> <p>適用条件 1 については、設備の仕様書の確認、関係者への質問、検算により、同率或いは高効率のボイラーへ更新することを確認している。</p> <p>適用条件 2 については、ボイラーの更新を行わなかった場合、既存のボイラーを継続して利用することができることを、事業実施前設備導入時期の確認、関連資料の閲覧及び関係者への質問等により、確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のボイラーで生産した蒸気又は温水は対象事業所にて自家消費されることを、関係者への質問および現地往査により確認している。</p> <p>3)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。

以上